



Vol.185

発行・編集

マッセ Osaka

公益財団法人大阪府市町村振興協会
おおさか市町村職員研修研究センター
大阪府中央区大手前3丁目1番43号
大阪府新別館南館6階TEL 06-6920-4565 FAX 06-6920-4561
HP: <http://www.masse.or.jp/>
E-mail: center-tr@masse.or.jp2021
3
MAR

公募論文の受賞者が決定しました!!

令和2年度は、論文部門5件、エッセイ部門4件の応募がありました。

	応募件数	受賞作
論文	5	最優秀賞 豊中市福祉部 長寿社会政策課 大脇 哲文 「地方自治体のCOVID-19対策の背景にあるもの—補正予算・人員配置・現場レベルの職員の働きに対する一考察」 優秀賞 ① 大阪狭山市政策推進部人事グループ 辻 雄平 「アフターコロナを見据えた職員の働き方について」 ② 東大阪市交通戦略室 仲林 篤史 「VR（バーチャルリアリティ）技術を利用した歴史文化資源の活用と今後の展望」
エッセイ	4	優秀賞 ① 四條畷市市民生活部生活環境課 櫻井 康弘 「真のワークライフバランス社会の実現に向けて」 ② 東大阪市西福祉事務所保護第2課 吉岡 宏晃 「所有者不明土地に対する賦課徴収の現状と課題」 審査員特別賞 吹田市都市計画部 計画調整室 後野 真 「公共施設の省エネ施策 ～千里ニュータウンプラザの取り組み～」

<講評>当該審査会委員から以下のような講評がありました。

「論文部門」

最優秀賞の「地方自治体のCOVID-19対策の背景にあるもの—補正予算・人員配置・現場レベルの職員の働きに対する一考察」は、コロナ対策をテーマに、日本の行政組織の現状認識を踏まえた論文で、緊急時のみならず平時の問題への提言となっている点が評価されました。優秀賞の「アフターコロナを見据えた職員の働き方について」も喫緊の課題について、様々な資料を用いながらよくまとめられています。まだ当分はコロナ対応に資源を投入せざるを得ない状況が続くと考えられ、是非今後に生かしてもらいたいと考えます。

優秀賞の「VR（バーチャルリアリティ）技術を利用した歴史文化資源の活用と今後の展望」は、新しい重要な課題に取り組んでいることに加え、図を活用して丁寧に説明されていることが高く評価されました。

「エッセイ部門」

優秀賞の「真のワークライフバランス社会の実現に向けて」は、日頃の業務（会議）等に関する率直な意見と問題意識の提示で、興味深いものでした。「所有者不明土地に対する賦課徴収の現状と課題」は、近年クローズアップされてきた問題を丁寧に取り扱っています。

審査員特別賞「公共施設の省エネ施策～千里ニュータウンプラザの取り組み～」は、省エネという身近なテーマについて、筆者の経験に基づく業務改善の提案が評価されました。

令和2年度 研究成果報告会を開催しました！①

子どもの貧困対策研究会

～ひとり親家庭を取り巻く自治体の支援体制のあり方を問う～

(指導助言者) 大阪市立大学大学院生活科学研究科特任准教授 中島 尚美 氏



令和3年3月2日(火)に、「ひとり親家庭を取り巻く自治体の支援体制のあり方を問う～児童扶養手当の窓口対応に焦点化して～」と題し、研究成果報告会を実施しました。

当研究会は、指導助言者に大阪市立大学大学院生活科学研究科の中島尚美特任准教授を迎え、子どもの貧困問題の背景のひとつであるひとり親家庭の貧困問題に焦点化し、ひとり親家庭に対する自治体の支援体制のあり方を提言することを目的に、今年度1か年で研究を行ってきました。

また、研究会では、窓口でひとり親家庭と多く関わる大阪府内市町村の児童扶養手当担当課を対象に、窓口対応時の体制やひとり親家庭への支援に関する意識等について、アンケート調査を実施しました。

報告会冒頭、中島先生より研究の背景と動機(課題意識)、研究目的についてご講演いただきました。

第1部の研究員による研究成果発表では、研究会で行ったアンケート結果の報告と考察、自治体体制のあるべき姿を提言しました。

第2部の基調講演では、児童扶養手当の研究をされている、龍谷大学短期大学部こども教育学科の堺恵准教授をお迎えし、『児童扶養手当の「これまで」と「これから」～ひとり親家庭への支援の充実を目指して～』と題し、ご講演いただきました。



そして第3部では、パネリストとして、基調講演者の堺先生、研究員3名、コーディネーターとして中島先生にご登壇いただき、『「これから」のさらなる支援体制構築に向けて』と題してパネルディスカッションを行いました。

参加者からは、「報告書の内容から、他自治体の考え方や対応を知ることができ、とても参考になりました」「児童扶養手当窓口から見た支援体制、窓口対応という逆の視点で、ひとり親家庭支援、子どもの貧困対策を考えることができました」とのお声をいただきました。

ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました。



研究員(7名)

市町村名	所 属	名 前
豊中市	こども未来部こども相談課 子育て支援センターほっぺ	川田 真理子
箕面市	子ども未来創造局 放課後子ども支援室	安場 麻里
守口市	企画財政部 企画課	山口 綾加
富田林市	子育て福祉部 こども未来室	今井 良祐
八尾市	地域福祉部 生活福祉課	井上 祥子
泉南市	健康子ども部 家庭支援課	安倉 晃平
門真市	(おおさか市町村研修研究センター派遣)	馬上 夏穂

令和2年度 研究会成果報告会を開催しました！②

これからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系研究会 ～高度情報化社会に向けて～

(指導助言者) 大阪大学大学院法学研究科教授 (行政学専攻) 北村 亘 氏

当研究会は、大阪大学大学院法学研究科の北村亘教授のご指導のもと、調査・研究を2年間進めてきました。これから効率的な行政運営を余儀なくされる少子高齢社会、人口減少社会において、人口知能AIやRPAが自治体業務に果たす役割に鑑み、これからの自治体及び自治体職員における未来の目標やあるべき姿を考え、研究してきました。



その2年間の研究成果を報告すべく、令和3年3月18日(木)研究成果報告会を実施いたしました。当日は研究会の成果報告に加え、元復興庁事務次官、元内閣官房参与(福島復興再生総局事務局長)の岡本全勝氏、Urban Innovation JapanのDirectorでいらっしゃる吉永隆之氏をお招きし、基調講演・研究員を交えたシンポジウムを行いました。シンポジウムでは、組織論や人材論、そして具体的事例に至るまで議論しました。研究成果である研究成果報告書は、後日人事課宛に郵送いたします。



2年間の研究を全うできたのは、研究員の頑張りももちろんのことですが、それぞれの職場や関係者の温かいサポートのあったことです。2年間、研究員を支えてくださり、ありがとうございました。

研究員 (12名)

市町村名	所 属	名 前
八尾市	人権文化ふれあい部 志紀出張所	鎌尾 智 征
茨木市	都市整備部都市政策課計画係	赤坂 浩 一
高槻市	教育委員会事務局 教育センター	細野 良 和
田尻町	住民部住民課	久野 一 洋
寝屋川市	学校教育部教育政策総務課	小西 海 輝
忠岡町	(おおさか市町村職員研修研究センター派遣)	田邊 晃 一
池田市	市長公室秘書課	布施 芳 文
枚方市	市長公室市民活動課	三木 ひとみ
守口市	企画財政部企画課	溝部 光 希
和泉市	総務部財政課財政係	西田 皓 輔
阪南市	健康部保険年金課	西岡 大 輔
箕面市	(おおさか市町村職員研修研究センター派遣)	立田 雄

働く世代の健康づくりに関する検討会 活動報告

マッセOSAKAの研究事業「広域研究活動支援」で、令和2年度支援をさせていただいた研究会から、活動報告を寄稿いただきました！

中小企業で働く人の健康づくりのために 基礎自治体の労働行政が果たせる役割や可能性についての一考察

働く世代の健康づくりに関する検討会
村井正太（豊中市）

各自治体において国民健康保険被保険者の健康づくりは積極的に行われているものの、働いている人向けの取り組みは、健康部門・労働部門いずれにおいても十分ではない。しかし、60歳以下では国民健康保険への加入者が少ないこと、現在働いている人も定年退職や失業などにより国民健康保険へ移行してくることを考えると、働いている人の健康づくりも重要と考えられる。また、広報・周知の観点からは、働いている世代は広報誌を読むことも少なく、行政から効果的に情報を伝えられる状況にないことも課題である。

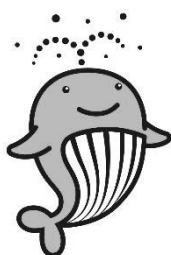
そこで、指導助言者に野口緑さん（大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学招聘准教授、元尼崎市職員）と佐久間智之さん（PRDESIGN JAPAN株式会社代表取締役、元三芳町職員）を迎え、府内の自治体職員10人による研究会にて働く世代の健康づくりの役割や可能性について検討した。

働く人の健康づくりは、雇用・労働行政からのアプローチと、保健行政からのアプローチの両方が考えられる。そこで、全国の中核市の雇用労働政策担当課と健康政策担当課に対してアンケート調査を実施した。

その結果、雇用・労働政策担当課では主体的に取り組むテーマと考えられていない一方、健康政策担当課では主体的に取り組むべき課題として認識されていることが分かった。ただ、現在の取り組みとしては情報提供が中心となっている。また、健康政策担当課は、取り組みを進めるにあたって計画段階・実行段階・評価段階、ヒト・カネ・情報の面で課題を感じていることも明らかになった。

働く人の健康づくりに関する情報提供については、対象として経営者、人事・総務担当者、働いている人本人の3つが考えられる。本人に対して行動変容につながる情報発信は難しい一方で、経営者や人事・総務担当者を対象にすることは可能性を秘めており、雇用・労働政策担当課が役割を果たせる余地がある。

現状、健康政策担当課と雇用・労働政策担当課の連携は十分に進んでいるとは限らないが、健康に関する専門的知見を有する健康政策担当課と、地域企業を雇用・労働面から支援し接点を持ちうる雇用・労働政策担当課の連携が進むことにより、働く人の健康づくりが進展することを期待する。



**マッセOSAKAは、自主的な研究グループを支援しています！
ぜひご活用ください！**

令和2年度市町村トップセミナーを開催しました！

「ニュースの裏側から大阪・関西の未来を読む ～大阪のトップへの提言『わたらの未来、どうなってんのん？』～」

令和3年2月3日（水）、シティプラザ大阪において実施予定であった市町村トップセミナーは、政府からの緊急事態宣言発令中だったことから、実施方法を収録DVDの配布に変更すべく、収録を行いました。

当日は澤井宏文理事長（松原市長）から開会のご挨拶、そしてセミナーを挟んで田代堯副理事長（岬町長）から閉会のご挨拶をいただきました。

今回のセミナーでは、まちづくりを専門とされ、経済学者ならではのコメントが人気を博す、和歌山大学副学長・経済学部の足立基浩教授と、人気テレビ番組で鋭く熱い解説でお馴染みの、読売テレビ放送報道局解説委員長の高岡達之氏をお招きし、対談形式にて実施しました。

キーワードは「コロナ禍 行政と政治の役割」。コロナにより大阪や世の中はようになっていくのか、コロナ禍でまちづくりのあり方はどのように変化しているのか、行政にはこれから何が求められるのか、お二人の熱い対談が繰り広げられ、あっという間の2時間でした。

当セミナーの対象者である市町村長、市町村議会議員等、市町村幹部職員の皆様におかれましては、当該対談に様々なヒントが盛りだくさんです。3月中に各市町村研修担当課を通じ、今回の内容を収録したDVDを送付いたします。ぜひご覧ください。



（左）足立 基浩 氏

（右）高岡 達之 氏

今号は
立田&馬上でーす！

（立田） 子どもに勉強を教えていた際に気づきました。「並んでいる人にケーキを配って、何個余るか？」の問題について、1年ほど前は絵を見て「子どもは一人で買い物にこないからあ、大人と子どもで1つとして・・・ケーキは余らない！」と答えていました。しかし、最近、「問題文には、書いていないから・・・ケーキは3つ余る！」など、問題文に書いてあることだけを読み取り、回答しています。この能力は、我々自治体職員に求められる事務能力と似ていると感じました。そして、「これは小学校入学前の幼少期に培われるのか？」と気づきました。私の年齢から考えると、すでに遅いかもしれませんが、自治体職員として、勝手に判断したり思い込みたりせず、正しく情報を読み取り、素直に学ぶことができる能力を培わなければならないと感じました。

（馬上） 緊急事態宣言中は、マッセOSAKAでも在宅勤務が実施されており、時々平日は自宅で過ごしていました。夕方になると、隣の家からパタパタパタ～と勢いの良い足音が…隣のお子さんが保育園から帰ってきた頃なんやな～今日も元気やな～と、足音だけでほっこり元気になりました。隣の家のお子さんというだけですが、子どもの力ってすごいですね。今年は私も「子どもの貧困対策研究会」を立ち上げ、子どもたちの明るい未来のために、自治体職員として何ができるのか、1年を通して、指導助言者の中島先生のご指導のもと、研究員6名の方と考えてきました。3月には報告書も発行します！ぜひ楽しみに！

★★★
スタッフの
つぶやき
Vol.26





目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第25回】

NPO 法人日本ファシリテーション協会 (FAJ) フェロー
九州大学大学院統合新領域学府
客員准教授
加留部 貴行 氏



これからの自治体職員に求められる
「対話」のマインド

「地方創生」という時代の中で

ここ数年の新規採用職員研修の冒頭で話す言葉がある。「答えのない世界へようこそ」。

学校教育の中では教科書の中にある答えに自らを合わせに行き、高等教育ではGoogle大先生に検索をかけて世の中にある“答えらしきこと”の中から引っ張り出せたら事足りていた立ち位置から、その「答え」なるものを自らが創り出す側に回ってきたことを伝えたくてこの一言を述べる。

時代は「中央集権」から「地方分権」へ。そしてさらに「地方創生」へと移ってきた。

中央集権時代はいわば「 $2 + 3 = 5$ 」を全国一律に普及させて足並みを揃えながら一つの価値を浸透させる時代であった。これは今でも統一的基盤を創るには必要なことと認識している。

一方、地方分権は「 $\square + \square = 5$ 」を導くもの。答えの足並みは揃えていくものの、その構成要素の組み合わせは各々の状況に合わせて工夫していくことが求められてきた。

さらに、地方創生は「 $\square + \square = \square$ 」を求められる。つまり「答え」そのものまでをも自らが生み出すことを「考える」必要性が高まってきたのだ。

対話で見つけ出す「納得解」

この「答えを創ること」は新たな時代の「価値を生み出すこと」にもつながっていく。

住民の価値観やニーズが多様化していく中で、答えが一つではなく正解もわからない時代に突入したと言われて久しい。限られた地域資源を最大限に活かしてどのようなアクションを起こせばいいのかを判断していくには、多様な住民と職員とが対話し、みんなで「納得解」（精度の高い仮説）を見つけて出すことが必要になってきた。

ちなみに、対話は「聴く」と「話す」の掛け算だ。掛け算であれば、どちらか一方がゼロならば、対話としてもゼロになってしまうということ。だから、一番効果的なのは、双方から同

じくらの声を出し合うこととなる。例えば二人で「10」の対話の時間や発言機会を分け合ったとすれば、「 1×9 」ならば「9」、「 2×8 」ならば「16」…となり、「 $5 \times 5 = 25$ 」の状態が最大パフォーマンスとなる。

つまり、できるだけみんながお互いに声を出し合う機会を持つことによって、知らないことを知る、経験のないものは追体験ができる。また、同じものを見聞きしても、人によって感じ方や捉え方は異なり、この差異が「気づき」となって、視点を変える、視野を広げることにつながる。

このような対話の場が「多様な主体」によって構成されたならば、そこで生み出されることには無限の可能性があるように思える。「いつものメンバー」だけではなく、新たなメンバーも加えて、さらに組合せを多様に変えてみて、チャレンジしていくことが「新たな答え」への突破口になりそうだ。

多様な住民を「まぜる」ことで地域の多様性に慣れる

この混迷を極める時代の中で「新たな答え」を模索していくために、多様な主体による対話の場づくりにチャレンジしている自治体はここ数年増えてきている。

筆者が関わっている兵庫県朝来市では、2015年度からスタートした第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を検証し、2020年度からの第2期の総合戦略策定に向けて、2019年7月から月1回の市民参加ワークショップ「朝来市総合戦略あさご未来会議」を5回に亘って開催した。

初回から参加者は主催者の予想をはるかに超えた120人余り。0歳児から91歳までの老若男女が集まった。その属性も地域自治協議会関係者、高校生、大学生、子育て世代の親&赤ちゃん、小中学校高校の先生、企業経営者、社会福祉協議会、金融機関、移住者の方、在住外国人、さらに市外からも市民、自治体職員なども入った「ごちゃまぜ」の場となった。

なぜ、このような「ごちゃまぜ」の参加者が集う場としたのか。もちろん、多様な参加者の視点から多角的にまちを見つめることは必要だ。さらに過去・現在・未来の長い時間軸の中でまちづくりを担う多様な世代が、お互いの気づきを誘発し合うことにも期待をしている。

朝来市ではそれに加えて「対話を通じて参加者同士が地域の多様性に慣れること」を目指した。

昨今、日本各地で毎年のように災害が発災している。特に大規模災害の場合、避難所が開設されると、日頃顔を合わさないような住民たちがどっと押し寄せて、そこではじめて気づくのである。「自分のまちにこんなにいろいろな人々が住んでいたんだ」と。そのような多様性に慣れていないと全く知らない者同士で避難所一つ立ち上げるにも躊躇が働くが、お互いに「うちのまちはこんなもんだ」と多様性を受け入れることができ、さらには面識を持った者同士であればその動きも早い。

つまり、有事の際のつながりづくりの初動を助ける基盤として、平時の計画づくりの対話の場で「地域の縮図」を演出し、住民同士が多様性に慣れていく中から多様な主体による「協働」を生み出す土壌を豊かにしようとしたのである。

地域の協働は「3点セット」

ところで、多様な人たちと目的を共有しつつ課題などに向き合って一緒に考えながら行動していく「協働」（筆者が住む福岡市では「共働」と表記）には三つの組み合わせがある。

一つ目は、「住民と住民」の協働。これは地域コミュニティなどでの多様な住民同士が地域でお互いに助け合うものや、民間同士が主体的に動いているものも含まれる。

二つ目は、「住民と職員」の協働。地域の課題や社会的・今日的な問題に対して、多様な立ち位置から繰り出される専門性を掛け合わせる中からお互いの強みを発揮し合うなどの相乗効果で問題解決にアプローチするものだ。

そして三つ目は、「職員と職員」の協働。いわゆる“庁内協働”で、行政内の組織のタテ・ヨコの関係性を良くして、個々の職員とチームとしての職場の持てる力を最大限に発揮し合うもの

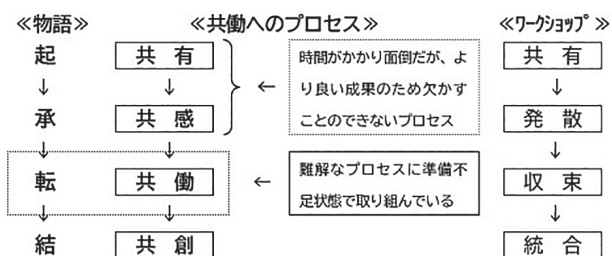
となる。

この三つの協働が同時に動き、相互に有機的に絡み合っていくことで地域全体が動き出し、各々に秘められた底力がさらに発揮される。

共働(協働)は3点セット

住民 × 住民
 住民 × 職員
 職員 × 職員

そして、この「協働(共働)」はいきなり始まるものではない。まずは、お互いのことを知り合う「共有」から始まり、そこに接点を見出す中から「共感」が生まれ、そして何か一緒にやろうとする行動が起こる「共働」、さらに新たなことを生み出す「共創」につながっていく物語のような流れがある。この流れの初動部分である「共有→共感」の流れを担うのが「対話」である。



【図】共働へのストーリーとワークショップ(加留部作成)

あさご未来会議の場においても、若い世代と大人たちの対話や住民と職員との対話など「話していそうで、話をしていない者同士で、話をする場」がお互いの状況や背景などを「共有」する中から、「なるほどね」「いいね」「私もそう思う」などの「共感」の場が醸成されていった。

また、住民のみなさんから提案された具体的なアイデアには既に行政が展開しているものも多く、行政の動きが住民に十分伝わっていないことが露呈するなど、双方の日常のコミュニケーションや情報共有の擦れ違いの話も目立った。あさご未来会議の事務局を務めている朝来市職員の馬袋真紀さんが常々危惧していた、行政からの「周知不足」と住民など多様な主体との「協働不足」が見事に対話の中から気づきとして炙り出された。答えが一つではなく正解もわからない時代と言われる中で行政が行っていることの「確からしさ」を掴むためにも、職員もこのような現場に赴いて住民からの生々しい「一次情報」に触れることから答えを導き出すことが必要ではないだろうか。

住民と職員双方の協働で「対話文化」を醸成する

回を重ねるにつれて参加者も職員のみなさんも徐々に対話の場に慣れ、赤ちゃんと一緒に参加した子育て世代の方がいる際は、スタッフや参加者のみなさんで赤ちゃんを代わる代わるみていたことが朝来らしい風景として心に残る。「地域の縮図」がいろいろな形で展開された。

最終回には「SDGs」に着目し、住民の暮らしを起点にSDGsとの接点を「各世代でどのような関わりがどのタイミングでできるのか」という「ライフステージ(時間軸)」と「地域自治協議会の活動を通じて何が寄与できるのか」という「エリ

ア(地域軸)」の2つの朝来市らしい視点で未来からアプローチすることを試みた。恐らく全国初のオリジナルプログラムで臨み、集合写真にみなさんの言葉と思いを凝縮させた。中山間地4町合併・3万人の朝来市のチャレンジはこの日から次のステージへと襷を渡して新たな一歩を踏み出した。

そしてこの場を創るにあたり、陰で支えたのは市役所各部署からの若手職員中心の職員プロジェクトチームのメンバー。事前の企画や準備段階から当日まで一貫して取り組み、住民の想いや言葉を引き出す対話によるコミュニケーションの取り方のコツを掴んだようだった。

このような場がきっかけとなって、住民と住民、住民と職員、職員と職員の間での協働による「対話文化」が生まれ、10年後にも自分たちのまちの未来は自分たちで考えて「自分たちの答えを自らが創る」地域の対話の場づくりができる人材育成につながることを切に願っている。



◇ 執筆者Profile ◇

加留部 貴行(かるべ たかゆき)
 九州大学大学院 統合新領域学府 客員准教授
 NPO法人日本ファシリテーション協会 フェロー
 1967年生まれ。福岡県出身。1990年、九州大学法学部卒業。同年、西部ガス㈱入社。人事、営業、新規事業部門に従事。学生時代からまちづくり活動に携わり、入社後も活動を継続。2001年には西部ガスより福岡市へNPO・ボランティア支援推進専門員として2年半派遣。西部ガス復帰後は指定管理者制度を担当。2007年からは九州大学へ出向し、大学改革プロジェクトを経て、ファシリテーション導入を通じた教育プログラム開発や学内外プロジェクトを担当。企業、大学、行政、NPOの4つのセクターを経験した「ひとり産学官民連携」を活かした共働ファシリテーションを実践。2011年4月に独立。現在は、加留部貴行事務所 AN-BAI代表。㈱トライログ取締役。他に福岡市研修企画アドバイザー、朝来市総合計画市民参画アドバイザー、早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会専門幹事など。著書に『チーム・ビルディング 一人と人を「つなぐ」技法』、『教育研修ファシリテーター』(いずれも共著・日本経済新聞出版社)など。

新刊案内

加留部貴行・著『参加したくなる会議のつくり方—公務員のためのファシリテーション入門』が、㈱ぎょうせいより3月30日に発行します。
 会議のイライラ&モヤモヤ解消!市民参加のワークショップ、職場内の打ち合わせ・ミーティングなどにも効果的なファシリテーション実践のポイントをわかりやすくまとめました。
 ○問い合わせ: ㈱ぎょうせい (TEL: 0120-953-431)

令和3年度研究成果フォロー支援事業

マッセOSAKAでは、過去に実施した研究会の提言内容の実践のために府内市町村が積極的に取り組めるようマッセOSAKAが資料提供や講師派遣などで支援する、「研究成果フォロー支援事業」を行っています。

平成30年度に実施した「働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会」での研究成果を基に、次年度に向けて新規メニューを企画しました。その内容を少しだけご紹介します。

新規メニュー

働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会の提言内容の実践

(講師)

人事院公務員研修所客員教授 高嶋 直人 氏 (研究会 指導助言者)

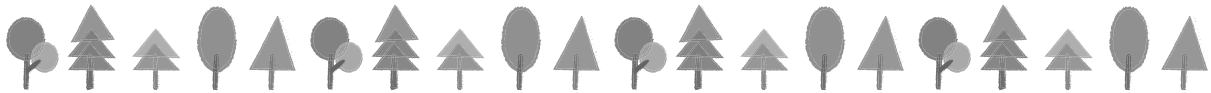
(支援内容)

講師派遣による講義 (マネジメント層向け)



また、「人材確保を考える (採用戦略) 研究会の提言内容の実践」メニューの講師に、当該研究会の指導助言者で駒澤大学経済学部非常勤講師の川村稔氏も復帰される予定です。

詳しくは、新年度に市町村の皆様にご案内します。ぜひ、ご活用ください!



たまごめばなし

A 「今年で東日本大震災から十年。田中まーくんも八年ぶりに凱旋！東北六県も、そしてフロ野球界も盛り上がるねえ。」

B 「私も盛り上がりたてますよお。何せ、あのエヴァが十二年の時を経て完結を遂げるんですから。」

A 「そういえば、生命の起源を探る小惑星探査機はやぶさⅡも6年ぶりに地球に帰還したしね。」

B 「それを言うなら、さらに一つ伝説のバスケット漫画スラムダンクも二十年以上ぶりに、今年映画で復活しますよーわくわくっ！」

A 「リバイバルフォーム花さかりだねえ。」

B 「リバイバル？ リバイバルって一度廃れたものが再評価されるって意味もあるらしいですね。」

A 「それでいくと、明智光秀も大河ドラマ麒麟が来る、で再評価されましたねえ。俳優さんや脚本家の演出も功を奏したんでしよう。三日天下とか裏切りの悪評で名高かった光秀も今や平和な世を志した立派なヒーロー。」

B 「いやいや、私のヒーローといえば、今の昔もあのオ・・・カ・・・タ・・・」

A 「誰やねくん？ もったいぶらんとー！」

B 「そこまで頼まれたらしゃーないですねえ。」

A 「いや、待って！(うん)よしっ！アニメ好きやからあ・・・セーラムーン！」

B 「いやいや、世代、違い過ぎますよ。」

A 「せやったらあ・・・スーパーマン！」

B 「いや、アニメちゃうし・・・実写ですよ、それ。」

A 「確かに！ それなら、これでどうだっ！・・・炭次郎！」

B 「だしかに時代設定が古くて大正ですけど、比較的新しいですよん。違いますよ。もう答えますよ。ルフィですよ。モンキーDルフィ。」

A 「？ えっ、そのなの。あの国民的アニメ。僕なら、桃太郎だね。同じ鬼退治でも・・・」

B 「だから、鬼退治の話は炭次郎のくだりで終わりましたからね。会話が辛くなってきました。」

A 「では、仕事の話しよう！ マッセの令和三年度のリバイバル・ニュース！ 研究成果フォロー支援で、講師に復帰予定の採用戦略のフロ、川村稔先生だね。市町村の研修担当の皆さんには是非、活用してもらいたいからね。」

B 「いや・・・振れ幅がすご・・・付いていけない・・・」

A 「そんなことはないよー僕はいつも仕事のことで頭いっぱい。夢にも出てくるくらいだよ。」

B 「じゃあ、昨日はどんな夢を見たんですか？」

A 「・・・嫌に追いかける夢。なんか変な夢・・・」

B 「夢占いにいって・・・ Aさん、やっぱり疲れてマッセおおさか・・・合掌。」

「地方分権ゼミナール」が終了しました

今年度も、大阪大学大学院法学研究科、大阪学院大学大学院経済学研究科、大阪市立大学大学院創造都市研究科、和歌山大学大学院経済学研究科と連携し、地方分権ゼミナールを実施いたしました。今年度に各ゼミナールへ参加された受講生の皆様からの感想をご紹介します！令和3年度も、皆様ぜひご参加ください！

大阪学院大学大学院経済学研究科

連携事業における公開講座に参加しました。

河南町出納室 小林 一二三 さん

昨年から日本全体がコロナ禍の中ZOOMでの遠隔講義となり、逆に非常に新鮮な気持ちで受講させていただきました。

コロナ禍によって大規模な財政出動が国としても必要な中、リアルタイムな講義となり、経済学的な観点から公共政策について実践的に学ぶことが出来ました。講義で得た視点・考え方をこれからの業務に活かしていきたいと思っています。齋藤先生、外部講師の先生方ありがとうございました。

泉佐野市 市長公室政策推進課成長戦略室 清水 舞 さん

国や地方の財政に関する仕組みだけでなく、コロナ禍における日本の経済状態等、まさに現在起こっている「非常時」の解説も交えて、多くの学びを得た講義でした。齋藤先生には、毎回温かいお言葉でご指導をいただきましたことを、この場をお借りしてお礼申し上げます。

富田林市金剛図書館 石那田 典子 さん

外部講師による研究報告と齋藤慎教授の補完説明、豊富に設けられた質疑応答の時間で、主体的に学ぶことができました。どの先生方も真摯な対応で貴重な経験でした。

今後は科学的根拠に基づいた政策提言ができる職員を目指し、日々精進したいと思います。

大阪市立大学大学院都市経営研究科

都市政策、地域経済に関する第一人者である実務家や研究者をゲストスピーカーとして招き、「現状と課題」について研究を行いました。

泉佐野市まちの活性課 井尻 学 さん

「グリーンツーリズム」・「モビリティ革命」「アートを活用した都市施策」の3つのテーマで構成されたワークショップに参加しました。それぞれのテーマにおいて講師の深い洞察があり、それぞれ興味深い講義内容でしたが、3テーマの共通点は？というと、手段や方法が異なっても、「人々の交流を活かすことができる」ということではなかったかと考えます。

そういう点で、全講義が、オンラインとなってしまったのは少々残念でしたが、自治体職員以外の多様な方々と活発な意見交換ができたことは幸福であり、また、今後の政策を検討するうえで良い機会となりました。是非、受講をオススメいたします。

東大阪市商業課 高野 司 さん

自治体職員にとって、地方分権ゼミナールは新たな見聞を広めるためのいい機会だと思います。特に普段の業務フィールドと違う方との意見交換は、異なる視点で業務を見直すモチベーションになりました。

和歌山大学大学院 経済学研究科

公共政策に関する特定のテーマについて、研究・検討を行いました。

東大阪市公園課 田中 明穂 さん

今回、和歌山大学大学院の経済学研究科のゼミナールに初めて参加しました。本講義は、税理士を目指している方に向けた講義でもあったので難しい内容もありましたが、講師である税理士の先生が丁寧に説明して下さい、租税に関する意義、役割、機能、仕組みなどの租税制度を具体的に知ることが出来ました。租税に関する知識を勉強するための良い機会になりました。

大阪大学大学院法学研究科

受講者から提出された研究テーマに基づき、担当講師ごとにユニットを構成し、現在の自治体が抱える喫緊の課題について調査研究を行いました。

門真市健康増進課 松谷 亜利沙 さん

業務で疑問を感じたことを調べたいと思ったことと、卒論のなかった自分は、論文を書くことに挑戦しようと思い受講させていただきました。文献の調べ方から教授や大学院の図書館の方から懇切丁寧に教えて頂くことができました。アンケート集

計、考察を組み立てて論理的に文章化することは初めてで、途中異動もあり、仕事を行いながらの論考作業は想像を絶する大変さがありましたが、貴重な経験となりました。横浜市のご担当の方やNPO法人の理事の方へ直接お話を伺ったり、他の市区町村へのアンケート調査など、自らが動かなければ研究が進まず、主体的に行動すること、また、直接対面で何う大切さを学びました。担当事業の知識・理解が深まるだけでなく、他の自治体の方と繋がりができたことも貴重な財産となりました。研究事業の担当部署からコロナワクチン担当部署へ急遽異動となりましたが、引き続き問題意識を持って業務に取り組みたいと思います。大阪大学法学研究科高橋教授を始め、アンケート作成にご協力頂きました子育て支援課三谷課長補佐、調査にご協力頂きました自治体ご担当者の方々、マッセOSAKAの方々、齋藤先生（前当センター所長、大阪学院大学経済学部教授）に心より御礼申し上げます。

第19回

ココだけの… **こぼれ話**



本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方をお願いしております。

言葉かけの工夫から子どもの笑顔が増えるまちづくり

吹田市 健康医療部 国民健康保険課 荒木 恵実 さん

平成25年度から7年間実施した、子どもの「こころ」と「からだ」の健やかな育ちにつながる身体あそびを通した取組を紹介します。

きっかけは、子どもに運動指導をする中で、生活様式の変化等によって、活動量や色々な動きを経験する機会が減少したことが一因で、思ったおりに体を動かせない、同じ姿勢を保てない、すぐ「疲れた～」と言う子どもが増えたように感じたことでした。



産学官連携セミナーの様子



動きのサンプル集

取組は、どの子どもみんなが「楽しい!」「やってみたい!」と感じる空間づくりを目指し、平成30年度からは千里金蘭大学とガンバ大阪の賛同を得て、産学官が連携し、保育者、小学校教諭やガンバ大阪ジュニアスクールコーチ等に、千里金蘭大学と共同で作成した身体あそびのサンプル集を活用しながら、研修やセミナー等を通して、アプローチ方法等を紹介・提案してきました。

取組の中での身体あそびとは、種目習得に必要な動きを繰り返し練習するのではなく、動きの分解とイメージしやすい言葉かけ等、アプローチ方法を意識したものです。色々な動きを経験することで、神経回路にスイッチを入れるとともに、気持ちをコントロールすることも大切にしてきました。アプローチ方法を少し意識するだけで、いつでも子どものやる気スイッチを押すことができ、その結果、自発的に身体を動かす機会が増え、動くことが好きになって、笑顔が増えることにつながります。子どもが笑顔になれば、周りの大人も笑顔になります。

笑顔あふれるまちづくり…産学官が連携して蒔いた種が、自治体だけでは届かなかったところにも広がることを願っています。

※令和2年4月に、文化スポーツ推進室から国民健康保険課に異動になりました。



産学官が連携して作成した冊子

研修 日本縦断！

全国の特徴ある職員研修を随時紹介します。



第22回

和歌山県市町村職員研修協議会



和歌山県市町村職員研修協議会について

当研修協議会は、平成9年4月に和歌山県市町村課から独立し、任意の団体（協議会）として活動を始め24年を迎えようとしています。

研修の実施内容としましては、「創造と交流」をテーマとして、階層研修、専門研修（一般・パソコン）、特別研修の区分で、県下30市町村と一部事務組合、広域連合40団体と合わせて70団体を対象として実施し、例年延べ、2千5百人程度の職員に受講頂いております。（令和2年度を除く）

実施研修の概要

令和2年度の研修実施につきましては、私どものメインテーマの一つである、「交流」ができない状況で、全ての研修で、人数調整をしたうえで、スクール形式とし、配置も可能な限り同じ団体をブロックするなど、苦慮しながら実施しています。

研修の特徴としては、ポジティブアクションとして、「女性のキャリアデザイン研修」を女性のみ対象として実施しているほか、働き方改革の一助となるよう、「タイムマネジメント研修」を実施、また、ハラスメント研修については、内容の一部として、助産師が話す、「マタハラ研修」を取り入れるなど、極力その時々で課題となっている内容を取り入れるようにしています。



最近の研修風景

最後に、現在のコロナ禍において、集合研修の困難さを実感しながらではありますが、研修を実施するにあたっては、受講していただいた職員の皆様が、「忙しい中受講してよかった」と思っただけのような研修内容となるよう努力していきたいと考えています。

むすび

最後に、現在のコロナ禍において、集合研修の困難さを実感しながらではありますが、研修を実施するにあたっては、受講していただいた職員の皆様が、「忙しい中受講してよかった」と思っただけのような研修内容となるよう努力していきたいと考えています。



研修会場のひとつである新宮会場（新宮市）にある徐福公園
新宮市は熊野信仰の拠点となっています

シリーズ
バトンタッチ
第183回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。

今回は、箕面市の吉田さんからのご紹介で…



高槻市人事課 高山 綾香 さん

◆市役所の屋上から、たかつきPR係長の「はにたん」と

箕面市の吉田さんからバトンを受けました、高槻市人事課の高山と申します。私は令和2年4月に人事課へ異動し研修担当をしています。異動後すぐに研修が延期になるなど、新型コロナウイルスに翻弄された1年でしたが、頼りになる先輩職員のおかげでどうにか過ごしております。

そのようなコロナ禍独自の研修として、本市では昨年10月から新規採用職員研修時に、毎日午前と午後に座席をシャッフルし、研修生同士で自己紹介を行ってもらう取組を始めました。これは、コロナ禍で交流が図れず入庁半年後も同期のことがわからないという新規職員の状況を鑑み横の繋がりを構築してもらうことを目的としています。コロナ禍という未曾有の事態ではありますが、試行錯誤しながら研修企画に励みたいと思います。

最後に、マッセのご担当者様をはじめ、大阪府内各市町村研修担当者様にはいつもお世話になりありがとうございます。この場をお借りしてお礼を申し上げます。次回は大阪府吹田市の田中さんです。よろしく願いします！

次回は、【吹田市の田中さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ

◆住み続けたいまちづくり研究会
～エリアマネジメントを基軸として～

人口減少時代のまちづくりにおいて、人口を減らさないまちづくりが重要となってきます。民間が主体となって、まちづくりや地域経営を積極的に行うエリアマネジメントの取り組みを基に住民に住み続けたいと思ってもらうまちづくりについて考察します。

◆新しい時代の人材開発研究会

本研究会では、人材育成や研修の構造・あり方を確認したうえで教育体系(Off-JT、OJTなど)の現状について分析を行います。その上で、自治体における効果的な研修の構造体系について考察を行います。

※研究会の詳細は4月以降にお知らせします。

◆講演録を発行します！

本年3月に下記の講演録・報告書を発行予定です。市町村研修担当宛に送付しますので、是非ご覧ください。

「セミナー講演録集 Vol.44」

マッセ・セミナー、マッセ・市民セミナー（大阪府男女共同参画推進財団）の講演録

「研究紀要第24号」

テーマ「ダイバーシティ・マネジメントの展望」
有識者による寄稿論文、公募論文の最優秀論文を掲載

「研究会 成果報告書」

「子どもの貧困対策研究会～ひとり親家庭を取り巻く自治体の支援体制のあり方を問う～」

「これからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系研究会～高度情報化社会に向けて～」

「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会」

◆令和3年度研修情報見本市の
日程について

令和3年8月30日(月)を予定しています。
詳細は追ってお知らせします。